

# アジア経済法令ニュース No.16-48

添付法令資料 1：モロッコのカーディ裁判所の手数料に関する1958年1月13日付

勅令第 1-57-349 号（目次）

添付法令資料 2：韓国両性平等基本法（目次）

添付法令資料 3：中国最新廃止主要法令リスト

添付法令資料 4：非銀行系外貨両替事業活動に関する 2016 年 10 月 3 日付

インドネシア中央銀行規則 No.18/20/PBI/2016（目次）

添付法令資料 5：ベトナム食品安全法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 12 月 2 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 肥料を登録した件（農林水産省告示第 2347 号）  
16.11.28 公布
- 2 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（第 85 号）  
16.11.28 公布／同日施行
- 3 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（第 86 号）  
16.11.28 公布／同日施行
- 4 出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律（第 88 号）  
16.11.28 公布／公布の日から起算して 3 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 5 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（第 89 号）  
16.11.28 公布／公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 6 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（第 361 号）  
16.11.28 公布／同日施行
- 7 円借款の供与に関する日本国政府とイラク共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 453 号、第 454 号）  
16.11.29 公布／16.11.02 発効
- 8 トルコ共和国におけるトルコ・日本科学技術大学の設置に関する日本国政府とトルコ共和国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務省告示第 455 号）  
16.11.29 公布／16.11.11 発効
- 9 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令（第 362 号）  
16.11.30 公布／同日施行

- 10 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部の施行期日を定める政令（第 363 号）  
16.11.30 公布
- 11 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（第 364 号）  
16.11.30 公布／17.04.01 施行
- 12 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）（個人情報保護委員会告示第 6 号）  
16.11.30 公布／平成 27 年法律第 65 号の施行の日から施行
- 13 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（外国にある第三者への提供編）（個人情報保護委員会告示第 7 号）  
16.11.30 公布／平成 27 年法律第 65 号の施行の日から施行
- 14 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（第三者提供時の確認・記録義務編）（個人情報保護委員会告示第 8 号）  
16.11.30 公布／平成 27 年法律第 65 号の施行の日から施行
- 15 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（匿名加工情報編）（個人情報保護委員会告示第 9 号）  
16.11.30 公布／平成 27 年法律第 65 号の施行の日から施行
- 16 巡視船等の贈与に関する日本国政府とマレーシア政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 456 号）  
16.12.01 公布／16.11.16 発効
- 17 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 1378 号～第 1382 号）  
16.12.01 公布
- 18 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件の一部を改正する件（金融庁告示第 51 号）  
16.12.02 公布／同日適用
- 19 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とモロッコ王国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 457 号）  
16.12.02 公布
- 20 ザンビア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とザンビア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 458 号）  
16.12.02 公布
- 21 秘密軍事情報の保護に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務省告示第 459 号）  
16.12.02 公布／同日発効
- 22 公職選挙法の一部を改正する法律（第 93 号）  
16.12.02 公布／公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行
- 23 公職選挙法及び最高裁判所裁判官国民審査法の一部を改正する法律（第 94 号）  
16.12.02 公布／公布の日から起算して 6 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 24 金融資本市場をめぐる情勢の変化に対応して金融の機能の安定を確保するための金融機能の強化のための特別措置に関する法律等の一部を改正する法律

(第 98 号)

16.12.02 公布／同日施行

25 保険業法施行令の一部を改正する政令 (第 368 号)

16.12.02 公布／同日施行

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

### 1 無線電信管理条例 (改正)

(无线电管理条例)

16.11.11 公布 国务院及び中央軍事委員会 国务院及び中央軍事委員会令第 672 号／16.12.01 施行

### 2 司法競売ネットワーク・サービス提供者名簿バンクに関する最高人民法院の公告

(最高人民法院关于司法拍卖网络服务提供者名单库的公告)

16.11.25 公布 最高人民法院

### 3 機電製品国際入札募集代理機構監督・管理弁法 (試行)

(机电产品国际招标代理机构监督管理办法 (试行))

16.11.16 発布 商務部 商務部令 2016 年第 5 号／17.01.01 施行

### 4 政府調達評価・審査専門家管理弁法

(政府采购评审专家管理办法)

16.11.18 発布 財政部 財庫[2016]198 号／17.01.01 施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

### 1 国家税务总局关于营改增后土地增值税若干征管规定的公告

16.11.10 発布 国家稅務總局 国家稅務總局公告 2016 年第 70 号／同日施行

### 2 关于保险公司准备金支出企业所得税税前扣除有关政策问题的通知

16.11.02 発布 財政部及び国家稅務總局 財稅[2016]114 号

### 3 关于对超豪华小汽车加征消费税有关事项的通知

16.11.30 発布 財政部及び国家稅務總局 財稅[2016]129 号／16.12.01 施行

### 4 关于调整小汽车进口环节消费税的通知

16.11.30 発布 財政部及び国家稅務總局 財關稅[2016]63 号／16.12.01 施行

## 第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第3 ロシア

### 1 2016 年における連邦予算に関する 2016 年 11 月 22 日付ロシア連邦法律 No.397-FZ

公布の日から施行

### 2 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

- 1 証券及び証券市場の分野における行政違反の処罰を規定する政府の2013年9月23日付第108/2013/NĐ-CP号議定の若干の条項を修正し、又は補充する第145/2016/NĐ-CP号議定

政府の2016年11月1日付第145/2016/NĐ-CP号議定／16.12.15 施行

- 2 特別消費税法の若干の条項の細則を定め、かつ、施行を指導する議定及び特別消費税法の若干の条項を修正し、又は補充する法律の第18/VBHN-BTC号合一文書

財政省の2016年10月21日付第18/VBHN-BTC号合一文書

- 3 信用組織の設立及び活動許可証、外国銀行の支店、外国信用組織の代表事務所その他の銀行活動を有する外国組織の設立許可証並びに非銀行組織のための支払中間サービス供与の活動許可証の発給に係る收受金額、收受制度及び手数料の納付を規定する第150/2016/TT-BTC号通知

財政省の2016年10月14日付第150/2016/TT-BTC号通知／17.01.01 施行

## 第5 韓国

- 1 農水産物の原産地表示に関する法律施行規則一部改正令

16.11.28 公布 農林畜産食品部令第225号／17.01.01 施行

- 2 地方会計法施行令

16.11.29 公布 大統領令第27621号／16.11.30 施行

- 3 農地法施行令一部改正令

16.11.29 公布 大統領令第27628号／同日施行（ただし、一部を除く。）

- 4 中小企業創業支援法施行令一部改正令

16.11.29 公布 大統領令第27632号／16.11.30 施行

- 5 国民年金法施行令一部改正令

16.11.29 公布 大統領令第27635号／16.11.30 施行

- 6 環境影響評価法施行令一部改正令

16.11.29 公布 大統領令第27637号／16.11.30 施行（ただし、一部を除く。）

- 7 食品衛生法施行規則一部改正令

16.11.30 公布 総理令第1335号／同日施行

- 8 租税特例制限法施行令一部改正令

16.12.01 公布 大統領令第27649号／同日施行

## 第6 台湾

- 1 訂定「環境噪音測量方法（NIEA P201.96C）」

16.11.25 公布 行政院環境保護署 環署檢字第1050095238號／17.03.15 施行

- 2 廢止「環境噪音測量方法（NIEA P201.95C）」

16.11.25 公布 行政院環境保護署 環署檢字第1050095239號／17.03.15 施行

- 3 訂定「環境低頻噪音測量方法 (NIEA P205.93C)」  
16.11.25 公布 行政院環境保護署 環署檢字第 1050095236 號／17.03.15 施行
- 4 廢止「環境低頻噪音測量方法 (NIEA P205.92C)」  
16.11.25 公布 行政院環境保護署 環署檢字第 1050095237 號／17.03.15 施行
- 5 修正中華民國刑法條文  
16.11.30 公布 總統府 華總一義字第 10500146931 號
- 6 修正國民年金法條文  
16.11.30 公布 總統府 華總一義字第 10500146921 號
- 7 修正礦業法條文  
16.11.30 公布 總統府 華總一義字第 10500146981 號
- 8 修正商標法條文  
16.11.30 公布 總統府 華總一義字第 10500146951 號／行政院の定める日から施行
- 9 修正著作權法條文  
16.11.30 公布 總統府 華總一義字第 10500146961 號
- 10 修正光碟管理條例條文  
16.11.30 公布 總統府 華總一義字第 10500147101 號
- 11 修正能源管理法條文  
16.11.30 公布 總統府 華總一義字第 10500146971 號
- 12 修正公路法條文  
16.11.30 公布 總統府 華總一義字第 10500146911 號
- 13 修正預算法條文  
16.11.30 公布 總統府 華總一義字第 10500146941 號
- 14 修正醫師法條文  
16.11.30 公布 總統府 華總一義字第 10500147111 號
- 15 修正森林法條文  
16.11.30 公布 總統府 華總一義字第 10500147011 號
- 16 修正漁會法條文  
16.11.30 公布 總統府 華總一義字第 10500147021 號
- 17 修正水土保持法條文  
16.11.30 公布 總統府 華總一義字第 10500146991 號
- 18 依據「證券投資信託及顧問法」第 17 條第 3 項，規定證券投資信託事業運用證券投資信託基金從事投資或交易分析報告、決定、執行紀錄及檢討報告書面之格式  
16.11.30 公布 金融監督管理委員會 金管證投字第 1050042576 號／同日施行
- 19 依「證券金融事業管理規則」第 57 條第 1 項第 7 款規定，核准證券金融事業得運用自有資金之用途  
16.11.30 公布 金融監督管理委員會 金管證投字第 1050044627 號／同日施行
- 20 依據「證券金融事業管理規則」第 30 條第 1 項規定，訂定證券金融事業辦理認股融資及承銷融資，其有價證券得為融資之範圍  
16.11.30 公布 金融監督管理委員會 金管證投字第 10500446271 號／同日施行

- 21 依據「期貨商管理規則」第 23 條第 4 款規定，核准期貨商自有資金運用範圍  
16.12.01 公布 金融監督管理委員會 /同日施行
- 22 依據「證券投資信託基金管理辦法」第 8 條第 2 項規定，訂定證券投資信託事業於國內募集證券投資信託基金投資外國有價證券之種類及範圍  
16.12.01 公布 金融監督管理委員會 金管證投字第 1050048509 號同日施行
- 23 依據「證券投資信託基金管理辦法」第 8 條第 1 項第 7 款、第 2 項及第 10 條第 1 項規定，訂定證券投資信託事業得募集證券投資信託基金投資高收益債券之相關規範事項  
16.12.01 公布 金融監督管理委員會 金管證投字第 10500485091 號/同日施行
- 24 依據「證券投資信託事業負責人與業務人員管理規則」第 5 條第 2 項，規定證券投資信託事業募集之證券投資信託基金，基金經理人得負責之基金數量、額度及資格條件  
16.12.01 公布 金融監督管理委員會 金管證投字第 10500485092 號/同日施行
- 25 修正「公平交易委員會對於域外結合案件之處理原則」  
16.12.01 公布 公平交易委員會 公法字第 10515608631 號/同日施行

## 第 7 シンガポール

### 1 MAINTENANCE ORDERS(RECIPROCAL ENFORCEMENT) REGULATIONS 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28th November 2016 and come into operation on 1 January 2017; No.S611/2016

### 2 MAINTENANCE ORDERS (RECIPROCAL ENFORCEMENT) (DESIGNATION OF RECIPROCATING COUNTRIES) NOTIFICATION 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28th November 2016 and comes into operation on 1 January 2017; No.S612/2016

## 第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第12 モンゴル

- 1 公的祝日及び記念日に関する法律に追加又は変更を導入することに関する  
2016年11月18日付モンゴル国法律  
16.11.18 施行
- 2 労働に関する法律に追加を導入することに関する 2016年11月18日付モン  
ゴル国法律  
16.11.18 施行

## 第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 ウズベキスタン

- 1 いくつかのウズベキスタン共和国大統領法規への変更の導入に関するウズベ  
キスタン共和国大統領令  
2016年11月15日付 No.UP-4856/同月28日施行
- 2 技術装置の電磁両立性に係る一般技術規則の承認に関するウズベキスタン共  
和国内閣決定  
2016年11月21日付 No.389/同月28日施行
- 3 ウズベキスタン共和国知的財産庁に係る規則の承認に関するウズベキスタン  
共和国内閣決定  
2016年11月24日付 No.394/同月28日施行

## 第15 トルコ

- 1 刑事訴訟法及び特定の法律における変更の実施に関する法律  
2016年11月24日付 No.6763 同年12月2日官報 No.29906/同日施行
- 2 国際競争力の強化の支援に関する通知（通知 No.2010/8）における変更の実  
施に関する通知（通知 No.2016/4）  
2016年12月2日官報 No.29906/同日施行

## 第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第17 ポーランド

- 1 投資ファンド及びオールターナティブ・ファンドの管理に関する 2004 年 5 月 27 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 10 月 19 日付国会下院議長の公告 No.1896  
16.11.25 公布
- 2 国内安全庁及び諜報庁に関する法律 2002 年 5 月 24 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 10 月 26 日付国会下院議長の公告 No.1897  
16.11.25 公布
- 3 原油、石油製品及び天然ガスの備蓄並びに国の燃料の安全に係る脅威及び石油市場における障害の状況の下での手続の原則に関する 2007 年 2 月 6 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 10 月 19 日付国会下院議長公告 No.1899  
16.11.25 公布
- 4 道路運送に関する 2001 年 9 月 6 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 11 月 17 日付国会下院議長公告 No.1907  
16.11.28 公布
- 5 建設作業又は役務に対するコンセッション契約に関する 2016 年 10 月 21 日付法律 No.1920  
16.11.29 公布／一部を除き、公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 6 社会保険システムに関する 1998 年 10 月 13 日付法律の変更に関する 2016 年 10 月 6 日付法律 No.1921  
16.11.29 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 7 鉄道運送に関する 2003 年 3 月 28 日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2016 年 11 月 16 日付法律 No.1923  
16.11.29 公布／一部を除き、公布の日から 1 か月の期間経過後に施行
- 8 自然人からの所得税に関する 1991 年 7 月 26 日付法律、法人からの所得税に関する 1992 年 2 月 15 日付法律並びに租税規則（1997 年 8 月 29 日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する法律の変更に関する 2016 年 11 月 29 日付法律 No.1926  
16.11.29 公布／一部を除き、17.01.01 施行
- 9 教育情報システムに関する 2011 年 4 月 15 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 10 月 26 日付国会下院議長公告 No.1927  
16.11.30 公布
- 10 燃料の品質に係るモニタリング及びコントローリング・システムに関する 2006 年 8 月 25 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 11 月 7 日付国会下院議長公告 No.1928  
16.11.30 公布
- 11 イノベーション活動の実施条件を定めるいくつかの法律の変更に関する 2016 年 11 月 4 日付法律 No.1933  
16.11.30 公布／一部を除き、公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 12 道路運送に関する 2001 年 9 月 6 日付法律の変更に関する 2016 年 11 月 4 日付法律 No.1935  
16.11.30 公布／一部を除き、公布の日から 14 日の期間経過後に施行



## 第18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第21 添付法令資料

**1 モロッコのカーディ裁判所の手数料に関する 1958 年 1 月 13 日付勅令第 1-57-349 号** (目次)

**2 韓国両性平等基本法** (目次)

**3 中国最新廃止主要法令リスト**

**4 非銀行系外貨両替事業活動に関する 2016 年 10 月 3 日付インドネシア中央銀行規則 No. 18/20/PBI/2016** (目次)

**5 ベトナム食品安全法** (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任  
 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当  
 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当  
 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当  
 奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当  
 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当  
 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当  
 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当  
 光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当  
 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当  
 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当  
 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
 穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当  
 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当  
 アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
 ：ロシア法令担当  
 ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
 ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
 ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
 廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコのカーディ裁判所の手数料に関する  
1958 年 1 月 13 日付勅令第 1-57-349 号 (目次)

- 第 1 編 総則 (第 1 条～第 7 条)
- 第 2 編 手数料の料率 (第 8 条～第 14 条)
- 第 3 編 雑則 (第 15 条～第 18 条)

添付法令資料 2 :

韓国両性平等基本法 (目次)  
2015 年 6 月 22 日法律第 13369 号により一部改正 2015 年 12 月 23 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 両性平等政策基本計画及び推進体系
  - 第 1 節 両性平等政策基本計画の樹立等 (第 7 条ないし第 10 条)
  - 第 2 節 両性平等政策推進体系 (第 11 条ないし第 13 条)
- 第 3 章 両性平等政策の基本施策
  - 第 1 節 両性平等政策促進 (第 14 条ないし第 19 条)
  - 第 2 節 両性平等参与 (第 20 条ないし第 28 条)
  - 第 3 節 人権保護及び福祉増進等 (第 29 条ないし第 34 条)
  - 第 4 節 両性平等文化拡散等 (第 35 条ないし第 41 条)
- 第 4 章 両性平等基金 (第 42 条ないし第 44 条)
- 第 5 章 両性平等政策関連機関並びに施設及び団体等の支援 (第 45 条ないし第 51 条)
- 第 6 章 補則 (第 52 条及び第 53 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

### 中国最新廃止主要法令リスト

#### 第 1 商務部

1. 关于承包经营中外合资经营企业的规定
2. 设立外商投资会议展览公司暂行规定
3. 外商投资商业领域管理办法
4. 外商投资商业领域管理办法补充规定
5. 外商投资商业领域管理办法补充规定 (二)
6. 设立外商投资会议展览公司暂行规定补充规定
7. 外商投资商业领域管理办法补充规定 (三)
8. 外商投资商业领域管理办法补充规定 (四)
9. 外商投资商业领域管理办法补充规定 (五)
10. 外商投资商业领域管理办法补充规定 (六)
11. 机电产品国际招标机构资格管理办法

#### 第 2 環境保護部

1. 废弃危险化学品污染环境防治办法
2. 危险化学品环境管理登记办法 (试行)

添付法令資料 4 :

非銀行系外貨両替事業活動に関する 2016 年 10 月 3 日付  
インドネシア中央銀行規則 No.18/20/PBI/2016 (目次)  
同月 7 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 非銀行系外貨両替事業活動の実行者 (第 2 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 非銀行系外貨両替事業活動の実行者の許可 (第 11 条ないし第 18 条)
- 第 4 章 非銀行系外貨両替事業活動の実施
  - 第 1 節 取締役会、監査役会及び株主 (第 19 条ないし第 23 条)
  - 第 2 節 ロゴ、証明書及び商号の表示 (第 24 条)
  - 第 3 節 非銀行系外貨両替事業活動の実行者の銀行口座 (第 25 条)
  - 第 4 節 支店及び窓口の開設 (第 26 条及び第 27 条)
  - 第 5 節 事務所の住所移転 (第 28 条)
  - 第 6 節 名称及び資本の変更 (第 29 条)

- 第 7 節 本店の事業活動の停止及び／又は支店の閉鎖（第 30 条）
- 第 5 章 非銀行系外貨両替事業活動の実行者の報告（第 31 条及び第 32 条）
- 第 6 章 非銀行系外貨両替事業活動の実行者の監督（第 33 条及び第 34 条）
- 第 7 章 情報の徴求（第 35 条）
- 第 8 章 非銀行系外貨両替事業活動の実行者以外の当事者による外国紙幣売買サービス（第 36 条及び第 37 条）
- 第 9 章 雑則（第 38 条）
- 第 10 章 制裁（第 39 条及び第 40 条）
- 第 11 章 経過規定（第 41 条）
- 第 12 章 終則（第 42 条ないし第 44 条）

添付法令資料 5 :

### ベトナム食品安全法（目次）

10.06.17 可決 法律第 55/2010/QH12 号／11.07.01 施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 6 条）
- 第 2 章 食品安全保障における組織及び個人の権利及び義務（第 7 条ないし第 9 条）
- 第 3 章 食品に対する安全保障の条件（第 10 条ないし第 18 条）
- 第 4 章 食品の生産及び経営における食品安全保障の条件
  - 第 1 目 食品の生産及び経営における食品安全保障に関する一般条件（第 19 条ないし第 22 条）
  - 第 2 目 生鮮食品の生産及び経営における食品安全保障の条件（第 23 条及び第 24 条）
  - 第 3 目 食品の粗加工及び加工並びに粗加工を経た食品の経営における食品安全保障の条件（第 25 条ないし第 27 条）
  - 第 4 目 飲食サービス経営における食品安全保障の条件（第 28 条ないし第 30 条）
  - 第 5 目 路上飲食サービス経営における食品安全保障の条件（第 31 条ないし第 33 条）
- 第 5 章 食品の生産及び経営における食品安全の条件を満たす単位の証明（第 34 条ないし第 37 条）
- 第 6 章 食品の輸入及び輸出
  - 第 1 目 輸入食品に対する安全保障の条件（第 38 条ないし第 40 条）
  - 第 2 目 輸出食品に対する安全保障の条件（第 41 条及び第 42 条）
- 第 7 章 食品の広告及びラベル（第 43 条及び第 44 条）
- 第 8 章 食品検査、食品安全に対するリスク分析並びに食品安全に関する事故の予防、制止及び克服

- 第 1 目 食品検査（第 45 条ないし第 48 条）
- 第 2 目 食品安全に対するリスク分析（第 49 条ないし第 51 条）
- 第 3 目 食品安全に関する事故の予防、制止及び克服（第 52 条及び第 53 条）
- 第 4 目 安全を保障していない食品に対する食品の出所の追跡、回収及び処理（第 54 条及び第 55 条）
- 第 9 章 食品安全に関する情報、教育及び伝達（第 56 条ないし第 60 条）
- 第 10 章 食品安全に関する国家管理
  - 第 1 目 食品安全に関する国家管理責任（第 61 条ないし第 65 条）
  - 第 2 目 食品安全の精査（第 66 条及び第 67 条）
  - 第 3 目 食品安全の検査（第 68 条ないし第 70 条）
- 第 11 章 施行条項（第 71 条及び第 72 条）